

吉野川市 議会だより

いろんな商品が
あるね！



吉野川市公式キャラクター
ヨッピー・ピッピー



議会HPは
こちらから確認！

令和7年12月議会定例会

審議結果一覧.....	2
委員会審査.....	3
代表質問.....	6
個人質問.....	10
常任委員会行政視察報告.....	14



令和7年12月議会定例会

議案の審議結果

付託先の略称

- 即 決…本会議で審議
- 総 務…総務常任委員会で審議
- 文教厚生…文教厚生常任委員会で審議
- 産業建設…産業建設常任委員会で審議



	付託先	議 案 名	結 果
専決	即決	専決処分の報告について（和解及び損害賠償の額の決定について）	報告
	即決	専決処分の報告について（和解について）	報告
	即決	専決処分の報告について（和解について）	報告
	即決	専決処分の報告について（和解及び損害賠償の額の決定について）	報告
条例	文教厚生	吉野川市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
	文教厚生	吉野川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
	文教厚生	吉野川市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
	文教厚生	吉野川市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
	文教厚生	吉野川市立学校設置条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
	文教厚生	吉野川市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例制定について	原案可決
	文教厚生	吉野川市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
	即決	吉野川市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
	即決	吉野川市特別職で常勤のものの給与に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
	即決	吉野川市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
予算	総・文・産	令和7年度吉野川市一般会計補正予算（第3号）について	原案可決
	総務	令和7年度吉野川市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）について	原案可決
	文教厚生	令和7年度吉野川市介護保険特別会計補正予算（第2号）について	原案可決
	即決	令和7年度吉野川市一般会計補正予算（第4号）について	原案可決
	即決	令和7年度吉野川市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）について	原案可決
	即決	令和7年度吉野川市介護保険特別会計補正予算（第3号）について	原案可決
	即決	令和7年度吉野川市下水道事業会計補正予算（第2号）について	原案可決
その他	総務	吉野川市庁舎非常用発電設備等更新及び防災倉庫棟増築工事のうち電気設備工事（担い手確保型）請負契約の締結について	原案可決
	文教厚生	吉野川市鴨島老人福祉センターの指定管理者の指定について	原案可決
	文教厚生	吉野川市川島老人福祉センターの指定管理者の指定について	原案可決
	文教厚生	吉野川市城山老人福祉センターの指定管理者の指定について	原案可決
	文教厚生	吉野川市山川老人福祉センターの指定管理者の指定について	原案可決
	文教厚生	吉野川市鴨島公民館の指定管理者の指定について	原案可決
	文教厚生	吉野川市文化研修センターの指定管理者の指定について	原案可決
	文教厚生	吉野川市高越弓道場の指定管理者の指定について	原案可決
	文教厚生	吉野川市民プラザ（吉野川市アリーナ等）及び吉野川市多目的グラウンドの指定管理者の指定について	原案可決
人事 発議	即決	教育委員会委員の任命について	同意
	即決	吉野川市議会会議規則の一部を改正する規則制定について	原案可決

委員会審査

3つの常任委員会において付託された議案の審査を行いました。

主な審査内容を抜粋して掲載しています。審議結果の一覧は2ページをご確認ください。

総務常任委員会

◇市長提出議案3件を審査

●令和7年度吉野川市一般会計補正予算（第3号）について

問 徳島中央広域連合からの還付金4237万9000円
の中の過誤給与返還金は完結したのか。

答 給与返還金は、令和4年度から令和10年度までの7年間の予定で返還される。

令和7年度分として、151万円を予算計上した。

問 国が示す標準仕様のシステムとは、どのような内容なのか。

答 標準仕様のシステムとは、住民基本台帳、税、福祉など、標準化対象業務とされる20の基幹系業務について、国が示した共通の機能やデータ形式に準拠したシステムを導入するものである。

具体的には、住民票の写しなど市民に交付する証明書等の様式が統一化されるほか、システムを使って行われる一連の業務手続きの要件が統一化されることが挙げられる。さらに、システムで取り扱うデータについても、項目、桁数、データレイアウトなどが統一される。

このように業務手続きからデータの仕様に至るまで標準化された基幹系業務システムを導入することにより、市民の利便性向上と行政運営の効率化が図られることが期待されている。

問 地域経済循環創造事業はハード整備が予定されているが、人件費も補助対象となるのか。

答 施設整備費、備品購入費、設計委託料などが対象経費であり、人件費は該当しない。

●吉野川市庁舎非常用発電設備等更新及び防災倉庫棟増築工事のうち電気設備工事（担い手確保型）請負契約の締結について

問 令和9年3月に確実に完成するののか。

答 喫緊の課題である非常用発電設備等の高所化であることから、令和9年3月に確実に工

事が竣工できるよう請負業者と調整を進めながら実施に努める。

問 今回、電気設備工事を発注し、令和8年6月に建築工事を発注することだが、分割発注したことによりトラブル時の責任の所在が曖昧になるなど課題があると思うが、どのように対応するののか。

答 電気設備工事と建築工事を分割して発注するが、業者間の調整や施工監理を行うため監理委託業務を発注する予定である。

電気設備工事および建築工事の請負業者との調整を監理業務の受注者とともにしながら、責任の区分を明確化して適切な施工に努める。

問 高圧受変電設備と非常用発電設備を更新するにあたり、既存の設備から新たな設備への切り替えは瞬時に行えるものなのか。

答 高圧受変電設備と非常用発電設備の切り替えについて、庁舎の電源を停電させた上で行うこととなる。

そのため、施工に際しては請負業者と調整しながら、影響がでるだけ少なくなるよう努める。

文教厚生常任委員会

◇市長提出議案18件を審査

●令和7年度吉野川市一般会計補正予算（第3号）について

問 障がい者自立支援事業の詳細は。

答 自立支援給付費の主なサービスは、居宅介護や通院時の介助、自立した日常生活が行えるよう訓練を行う生活機能訓練や通所作業支援、また、入所して共同生活を行い、日常生活の援助を行うグループホームがある。

障がい児通所給付費として、未就学児を対象とし、基本的な知識・集団生活への適応訓練などを行う児童発達支援や就学児童を対象とした生活能力向上のための放課後等デイサービスなどがある。

●吉野川市鴨島老人福祉センターの指定管理者の指定について

問 吉野川市鴨島老人福祉センターと吉野川市鴨島公民館は一体の施設であるが、両者の指定管理者が変更になるのか。

答 両者を併せて、指定管理候補者の選定を行った。
●吉野川市鴨島公民館の指定管理者の指定について

問 指定管理料の上限額は。

答 現在の指定管理料は、3560万円で、今回の公募において設定した指定管理料の上限額は3456万円であり、比較すると104万円の減額となっている。

問 人件費や光熱水費が上がったにもかかわらず、指定管理料が下がった理由は。

答 指定管理料の上限額は、人件費の上昇や施設の維持管理に必要な燃料費・光熱水費等への物価高騰による影響に加え、事業内容の見直しや各予算科目の内容も精査して算定した結果、指定管理料の上限額に減少が生じた。

●吉野川市民プラザ（吉野川市アリーナ等）及び吉野川市多目的グラウンドの指定管理者の指定について

問 指定管理期間が2年と3年の場合があるが、その理由は。

答 指定管理料への依存度が高く、物価高騰の影響を受けやすい施設は、随時、指定管理料の見直しも必要となることから2年としている。

指定管理料への依存度が低く、利用料金収入や講座収入で事業を実施できる安定した施設は3年としている。

●吉野川市立鴨島図書館の指定管理者の指定について

問 図書購入費が減額となった理由は。

答 鴨島図書館で予定している蔵書数は9万冊であり、現在の蔵書数は約8万冊であることから、ある程度見通しがついたことに加え、川島図書館および山川図書館の図書購入費が約170万円であることから、公平性も考慮して設定した。

産業建設常任委員会

◆市長提出議案1件を審査

●令和7年度吉野川市一般会計補正予算（第3号）について

問 築年数の古い住宅施設は修繕箇所が増加しており、昨今の物価高騰などで、さらなる修繕費の増加が予想される。

今後、修繕計画の策定や財源確保にどのように取り組むのか。

答 少子高齢化、人口・世帯減少が進む中、住宅施設の効率的・効果的な活用方法を定め、

計画的な住宅更新や点検の強化などのライフサイクルコストの縮減を目的に、現在、市営住宅長寿命化計画の見直しに取り組んでいる。

耐用年数を大幅に超過した住宅の廃止や、地域の需要や人口動態などの実情を反映した複数住宅施設の機能集約といった選択肢も含めた検討を行い、将来に向けて持続可能な市営住宅の運営に努める。

問 公営住宅の修繕料は毎年どの程度かかるのか。

答 近年の当初予算において、1500万円から1700万円程度で推移しているが、決算額は2200万円から2300万円程度となり、毎年補正予算により対応している。

今後予算ベースに合わせた計画的な修繕を行っていきたい。

議員提出議案

●吉野川市議会会議規則の一部を改正する規則制定について

提出議員 細井 英輔
異議なしで原案可決

人事案件

◆次の人事案件が提出され同意しました。

●教育委員会委員

栗洲 直美（鴨島町上下島）

原田由一議員 逝去

謹んでご冥福を
お祈りいたします

昭和50年2月から美郷村議会議員を8期、平成16年10月の町村合併後は吉野川市議会議員として5期、通算42年にわたり活躍されてこられた原田由一議員（82歳）が令和7年12月30日に逝去されました。

議員在職中は、産業建設常任委員会委員、議会運営委員会委員を務められるなど、市政発展にご尽力くださいました。ここに謹んで追悼の意を表し、ご冥福をお祈りいたします。



ここが聞きたい

一般質問

誌面の都合により要旨のみを掲載しています。
●の質問を中心に取り上げました。

12月議会定例会では11名の議員が一般質問を行いました。

代表質問

福岡 正（吉野川政友会いわは）

- 今後の財政運営について
- 学校給食費の無償化について
- 吉野川市環境センターについて
- 自転車を活用したまちづくりについて
- 子育て支援について
- 舗装修繕事業について
- 水道老朽管路の更新について
- GIGAスクール構想の推進について

枝澤 幹太（薫風会）

- 若者世代の移住、定住施策について
- 手話言語条例について
- あらゆる差別のない社会の実現に向けて
- 市内小中学校のあり方について
- 空き家、空き地、耕作放棄地の適正管理について
- 鳥獣被害について
- 市内の公園管理について

桑原 五男（真誠会）

- こどもの居場所づくりについて
- 地域経済の活性化について
- 耕作放棄地について
- ふるさと納税について
- 消防団の現状と課題について
- 吉野川市役所におけるDXについて
- 地域おこし協力隊について
- 中学校統合について

近久 寛（芳藍麻植会）

- 第3期吉野川市まち・ひと・しごと創生総合戦略について
- 物価高対応子育て応援手当について

個人質問

山側 紗矢香

- 産後ケア事業について
- 吉野川市子育て支援センター「ちびっこプラザ」の利用対象拡大について
- がん患者への医療用補正具（アピアランスケア）助成制度の創設について
- 吉野川市環境センターの稼働状況と今後の広域的な連携のあり方について

相原 一永

- デジタル技術を活用した窓口業務の改善について
- 災害用簡易組立トイレについて

戸出 敏夫

- 公共施設の適正管理について
- 介護保険について
- 避難所における生活環境の向上について

中西 渉

- 災害時の口腔ケア体制強化と市民の健康増進に向けた取り組みについて
- CO2削減の取り組みについて

阿佐 勝彦

- カスタマーハラスメント対策について
- 瀬詰大橋の改修について

岡田 光男

- 高齢者の補聴器購入の補助について
- こども誰でも通園制度について
- 学校給食費の完全無償化について
- 子どもはぐくみ医療費助成制度の完全無償化について
- 森林の管理について
- リチウムイオン電池の分別回収について
- 教職員の働き方改革について

田村 修司

- 地域活性化と人口増加策について
- 保育人材の確保について
- 教員の働き方改革について
- 小中一貫教育の推進と吉野川モデルの構築について
- 小中学生のスマートフォン等の適切な利用について



吉野川政友会 正 福岡 ただし

問

令和8年度当初予算編成方針と国の経済対策への対応は

答

人口規模に見合った予算規模を意識して編成作業を進めている。経済対策については、早期に本市の実状に合った事業を実施できるよう取り組む

問

ごみ処理を広域処理から単独処理へと大転換を表明してから7年、合併以来最大のプロジェクト「吉野川市環境センター」が令和7年11月に完成した。

この間、令和2年12月には財政危機突破を宣言するなど厳しい財政運営を余儀なくされる中、市長は行財政改革を着実に実行し公約を実現されたことは評価すべきと考える。

今後の財政運営について、令和8年度当初予算の編成方針は。また、国の経済対策への対応は。

答

令和6年度決算は、経常収支比率が2年連続で悪化し、物価高騰の長期化や最低賃金の引き上げ等により、経常経費の増加が見込まれる。また、市税収入などの大幅な増収は期待できない状況であり、本年度実施した国勢調査の結果も、普通交付税の算定に影響を与える

可能性が懸念される。

このような厳しい財政状況の中、令和8年度当初予算編成は、ごみ処理施設の完成をひとつの区切りとして、人口減少が急速に進行する中、本市が持続可能な発展を続けるため人口規模に見合った予算規模を意識した新たなフェーズへ移行した予算となるよう編成作業を進める。

本市の重要政策課題である、公共施設の長寿命化対策や自然災害に対応した防災・減災対策の強化、少子化対策などの確に対応するため、EBPM（証拠に基づく政策立案、実質的な効果の検証を行いながら、限定的な財源を効果的に配分できるようしっかりと取り組んでいく。

国の補正予算が閣議決定されたが、現時点では重点支援地方交付金の本市の交付限度額が示されていない。

早期に本市の実状に合った事業を実施できるよう取り組んでいく。

【その他の質問】

問 学校給食費無償化を導入する考えは。

答 子育て世代の経済的負担の軽減を図るため早期の完全無償化に向けて取り組む。

問 吉野川市環境センターについての経費削減の効果と今後の運営方針は。

答 物価変動による影響はあるが事前計画のとおり年間約2億円以上の効果を見込んでいる。周辺にお住まいの方や市民の方に信頼していただけるよう適正な運営に努めていく。

問 M.t. 高越ヒルクライムレースの成果や課題は。

答 県内外から110名の方にご参加いただいた。

問 大会前後にサイクルツーリズムに結びつくイベントを実施し、宿泊率や滞在時間を増やす取り組みを進める。

問 子育て支援について、発信力を強化する考えは。

答 全ての子育て世帯に周知できるよう、これまでの取り組みに加え、子育てガイドブックをイベント等で配布するなど、きめ細やかな周知を図る。

問 舗装修繕事業の来年度以降の事業実施予定は。

答 修繕計画の優先順位が上位の路線から実施設計を行い、舗装工事を発注する。

問 水道老朽管路の更新費用の確保に向けた考えは。

答 水道料金改定を含む経営基盤の強化に向けて、更新率向上と将来的な経営の安定化に取り組んでいく。

問 GIGAスクール構想の今後の取り組みは。

答 タブレット端末の持ち帰りや生成AIの活用等、セカンドGIGAを見据えた新たな挑戦として進め、児童生徒の生きる力の育成につなげたい。

問

若者世代の移住・定住施策の方針と取り組みは

答

本市の特性を生かした持続可能なまちづくりを進めていく

枝澤 幹太
えだざわ みきた
薫風会



問

令和7年3月に策定した本市の人口ビジョンによると、令和2年の約3.8万人から

今後減少傾向が続く、令和22年は約2.7万人、令和42年には約1.8万人となる見込みである。

若者世代の人口動態は、15歳から24歳の層で転出が増加傾向にあり、本市における人口減少の要因のひとつとなっている。

この問題は、地域社会の持続可能性に直接影響を与えるものである。

労働力不足による自治体の経済基盤が弱体化、人口減少による税収の落ち込み、地域コミュニティの衰退など、さまざまな課題を解決するためにも、移住・定住施策の取り組みが大変重要であると考えます。

令和7年3月に人口ビジョンと併せて策定した「第3期吉野川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、若者や子育て世代を対象とした、移住・定

住施策が実施されているが、今後さらなる効果をあげるための本市の方針と取り組みは。

答

本市では、「ひとの定住・環流・移住の新しい流れ」

をつくることを基本目標に掲げ、市外から若い世代の転入を促進し、市外への転出を抑制することを重点とした移住・定住施策を一貫して推進してきた。

主な取り組みとして、若い世代や子育て世代を対象に住宅取得費用を支援する「ずっと吉野川市定住支援事業」や市外からの移住者が空き家を活用する場合に支援する「空き家リノベーション支援事業」など、居住環境の整備に対して支援している。

さらに一歩踏み込んだ施策として、総合戦略では子育て世帯が安心して子育てできるように、令和10年度までに子どもはぐくみ医療費助成事業と学校給食費の完全無償化を掲げており、で

きるだけ早期に実現できるように取り組んでいく。

今後も、現状の課題を踏まえ、より効果的な移住・定住施策の実現に向けて取り組みを強化し、若い世代の移住・定住の促進、創業・起業支援や企業誘致等にも取り組む。

本市の特性を生かした持続可能なまちづくりをしっかりと進めていく。

【その他の質問】

問 鳥獣による農作物の被害や市民の安心安全を守るために専従対策班を設置する考えは。

答

捕獲班員の高齢化も進んでいるため、新たな担手の確保が課題である。

問

公務員ハンターなど先進地事例の調査研究を行う。
本市の手話言語条例制定に向けての進捗状況は。

答

障がい者自立支援協議会で意見を伺い、すでに条例制定している自治体の状況を参考に、本市にとって適切な条例を目指す。

問

人権フェスティバルの内容と今後の方向性は。

答

人権意識の向上と多様な課題への理解促進、人権意識の普及が図れるよう実施した。本フェスティバルを進化させることで、よりよい取り組みにつなげたい。

問

市立川島中学校校区の将来像は。

答

最善の教育環境を提供することを念頭に、まずは保護者や地域の意見を伺いたい。

問

公園管理と整備方針は。

答

法令に基づき点検を実施しており、快適に公園を利用できるよう、今後も努力する。



くわはら 真誠会 五男

問

デジタル地域通貨の導入は

答

現時点での導入は慎重に判断すべきと考えている

問

人口減少や高齢化が進む中、地元企業や商店から、産業の将来に不安の声が高まっており、国や県の関係機関や住民と連携して、地域全体で経済力、競争力を高めていく取り組みが求められている。

地域経済活性化の観点から、デジタル地域通貨導入の考え方は。

答

デジタル地域通貨は、市内経済の循環を促進する有効な手段の一つであると認識し、引き続き先進自治体を調査研究している。

デジタル地域通貨事業を持続可能なものにするためには、事業者の協力が不可欠である。

そのため、市内事業者の意見をうかがいながら、最適な施策を模索し、市民の皆さまや市内事業者にとってもより良い地域経済の循環につながるよう取り組む。

【その他の質問】

問

農業施策について市長の考えは。

答

新規就農者などの若手農業従事者への支援も重要と認識しており、今後も国や県の補助金を活用し、さまざまな関係機関とも連携を図りながら取り組んでいく。



問

市民サービスの向上や職員の働き方改革などDX施策をどう進めるのか。

答

デジタル技術を活用し、質の高いサービスを提供することで、市民生活の向上に努める。

問

鴨島駅前に子どもの居場所を設置する考えは。

答

多角的な視点から検討を進める。

問

消防団員数の現状は。

答

毎年減少しているが、昨年度鴨島方面の消防団による加入促進PR活動を市内大型量販店にて実施し、本年度については川島、山川方面の消防団にも拡大し、加入促進PR活動を実施している。

問

地域おこし協力隊の現状と課題は。

答

24名が協力隊として本市に移住し、7名が活動を継続するなど、移住・定住施策として一定の成果を上げているが活動期間の短い方への対応が課題となっている。

問

中学校統合の進捗状況と跡地利用は。

答

統合校の名称は「鴨島中学校」を選考し、制服お

よび体操服の新しいデザインが決定した。

跡地利用については、統合準備委員会が協議する。

問

耕作放棄地を利用して、農業に関心を持ってもらうために、体験型ふるさと納税を活用する考えは。

答

ふるさと納税支援業務委託事業者の株式会社パンクチュアルと連携し、前向きに取り組む。



体験型イベント（お米まつり）

問

第3期吉野川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の目指す効果は

答

より実効性の高い総合戦略の策定・運用を目指していく

近久 寛
ちか ひさ
ひろし
芳藍麻植会



問

本市の深刻な人口減少に対し、第3期吉野川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の実効的な推進が急務である。

第2期総合戦略の成果と課題、人口目標や重要業績成果目標（KPI）の達成状況は。

また、第3期総合戦略の取り組みと目指す効果は。

答

総合戦略において5つの基本目標を設定しているが、設定した項目において重要業績成果目標（KPI）を下回る結果となった。年間出生数の減少が著しいことから、若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる取り組みの強化が、今後の本市の総合戦略において極めて重要になると考えている。

重要業績成果目標（KPI）を第2期よりも細分化するとともに、基本目標の一つである「若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる」では、年間出生数を前回の237人から162人へと見直した。

また、婚活イベントや新婚世帯住宅支援制度の創設、不妊治療・不育治療費助成事業を新たにKPIに加え、結婚・妊娠・出産の支援の充実を図るとともに、子どもはぐくみ医療費助成事業と学校給食費を令和10年度までに完全無償化することを明確に目標に掲げるなど、若い世代の経済的負担の軽減にも大きくチャレンジする内容としたところである。

この総合戦略については、毎年、産業界や金融機関、労働団体などで構成される「吉野川市地方創生推進協議会」において専門的な観点から意見をうかがい効果検証を行うとともに、社会経済情勢の変化や国・県の制度改正、市民ニーズの変化などがあった場合や、施策・事業の点検・評価、改善のため、計画期間中においても随時必要に応じて改訂や見直しを行い、より実効性の高い総合戦略の策定・運用を目指していく。

活力ある本市を今後も維持するため、「若い世代の就労・結婚・子育ての希望実現」「転出抑制と転入増加への挑戦」「地域の特性を活かした課題解決と地域社会の形成」の3つを本市が目指すべき将来の方向とし、今後、国・県が示す長期ビジョンを踏まえ、人口減少の克服と人口構造の転換を目指し、着実に取り組む。

出生数減少に対する取り組みについて、市長の考えは。

問

出生数減少に対する取り組みについて、市長の考えは。

答

出生数の減少は、本市の喫緊の課題であると認識しており、保育料無償化などの事業を進めてきた。

人口減少や少子高齢化が急速に進行する中においても、若い世代の経済的負担の軽減を図りながら、地域社会の持続可能性を高め、若い世代が安心して出産、子育てできる環境づくりに全力で取り組む。

【その他の質問】

問

「物価高対応子育て応援手当」について、支給対象者および支給額は。また、支給対象者の所得制限は。

答

令和7年9月分の児童手当に係る児童および令和7年10月1日から令和8年3月31日までに出生した児童が対象で支給額は、1人につき2万円である。全ての世帯に対し所得制限を設けることなく支給する。





やまがわ さやか
山側 紗矢香

問

答

がん患者への医療用補正具（アピアランスケア）助成制度を創設する考えは
すでに導入している自治体を参考に今後検討を進めていく

問

がん治療、特に抗がん剤治療、手術によって起こる外見の変化は、患者の生活の質に大きな影響を与える。こうした外見の変化を補うための医療用ウィッグ等のアピアランス補正具は、必要性が高いが、購入費は高額であり経済的負担が大きい。

県内でも複数の自治体が独自の助成制度を導入しているが、本市でもアピアランスケアについて、助成する考えは。

答

がん患者の方にとって治療費だけでなく、医療用補正具を含むアピアランスケアにかかる費用は、大きな経済的負担となっている。医療用補正具購入費用の助成は、経済的負担のみならず、心理的負担の軽減、治療の継続、さらに就労や社会参加との両立を支援するうえで重要な施策である。

制度創設にあたり検討すべき事項が多岐にわたるため、すでに助成制度を導入している自治体の取り組みを参考とし、今後検討を進めていく。

【その他の質問】

問

産後ケア事業の概要と利用者増加の要因は。

答

0歳児を育てる母親の心と体の休息を目的とした事業である。本年度より市外の複数の医療機関と契約して広域利用を可能としたことが増加の要因だと考える。

問

ちびっこプラザの利用対象を拡大し、未就学児以上の児童も同じフロア内で待機できるスペースを確保する考えは。

答

関係法令等に施設の利用対象者は乳幼児および保護者と規定されているため、利用対象者の拡大は考えていない。

問

吉野川市環境センターの稼働状況とかつての広域連携を踏まえた今後の関係づくりは。

答

定格どおり1日16時間運転、42トンのごみを焼却している。
今後、防災や観光など広域的な取り組みが必要な業務においては、隣接する自治体との連携等が不可欠となるため、今後とも協力し、行政課題に取り組んでいく。



あい はら かず なか
相原 一永

問

答

デジタル技術を活用した窓口業務の改善は
申請書記入時の負担を軽減するとともに窓口業務の効率化を図る

問

昨年6月定例会において、デジタル技術を活用した市民サービス改革について質問した。

「書かない窓口」の導入に向けた、具体的な進捗状況と運用体制、市民への周知・支援策はどのように整備されているのか。また、今後、他部署との連携拡充についての見解は。

答

本市が導入する「書かない窓口システム」は、市民生活課および各支所において、主に、転入・転出・死亡などのライフイベントに関連する申請手続きでの活用を想定しており、市民の方の申請書記入時の負担を軽減するとともに、窓口業務の効率化を図るものである。

導入に向けた進捗状況は、本市の状況に適した受付手順の整理やマニュアル化など、令和8年3月中の運用開始を目指し、必要な準備を進めている。

市民への周知・支援策は、市民生活課の窓口にて、窓口番号案内表示システムを導入し、分かりやすい案内表示の検討などにより市民に対するサポート体制を整えていく。

運用開始時期に、改めて広報誌や

ホームページ等にて周知する。

他部署との連携については、今後も国の支援策等を有効活用し、関係部署間で協議を継続する。

緊急性や重要性、費用対効果等も十分に検討し、デジタル技術を活用した窓口業務の改善に取り組んでいく。

問

LINEやAIチャットを活用した市民相談窓口の導入は。

答

今後、デジタル技術を活用した窓口業務改善の検討を進める中で、先進団体の事例等を参考に、運用体制やマニュアル整備、費用対効果など、総合的に検討していく。

【その他の質問】

問

災害用簡易組み立てトイレの現在の保有数、便槽容量や使用回数、処理方式は。

答

現在3基保有しており、便槽容量は255L、使用回数の目安は5500回以上連続使用が可能である。処理方式は、個別分離方式で実容量を大幅に超える回数の使用が可能となっている。



と いで と し お
戸出 敏夫

答

問

公共施設の老朽化への対応は

保有面積の削減方針など効率的な施設整備の方向性を検討する

創設などを強く訴えていく。

問 公共施設の維持管理費を削減し、持続可能なまちづくりを進めるためには、公共施設の適正配置や複合化が不可欠であり、その対応策が急務である。

公共施設の老朽化への対応として、今後の具体的な取り組みをどのように進めるのか。また、財源確保をどのように考えているのか。

答 公共施設等総合管理計画に基づき、本市の個別施設ごとのあり方を検討し、中・長期的な維持改修費用の縮減・平準化とともに、次世代に過大な負担を残さない効果的・効率的な施設再編の考え方を取りまとめた「吉野川市公共施設等個別施設計画」を策定している。

耐用年数が過ぎ、老朽化が著しく進行している施設、また、利用状況が低調でその先も回復の見込みがない施設等は、集約化や廃止などを検討し、令和12年度からの年次計画的な施設整備に向け、保有面積の削減方針など施設整備の方向性を検討する。

公共施設老朽化対策の財源については、国に対して、新たな支援策の

【その他の質問】

問 第9期介護保険事業計画の中の一つである「認知症施策の総合的な推進」の進捗状況は。

答 高齢者が安心して暮らし続けられる社会の実現を目指し、認知症サポーター養成講座の実施や、地域で支える「チームオレンジ」の取り組みを進めるとともに、包括支援センターと連携を深めることで、認知症の理解促進とサポート体制の構築を推進していく。

問 避難所における生活環境の改善策として、防災資機材などの整備の現状と今後の取り組みは。

答 飲料水や非常食、災害用トイレ、発電機をはじめとする防災資機材などの備蓄を進めている。

今後、避難所運営を円滑に進めるため、地域ごとの課題や避難所環境改善に関する意見を収集し、随時整備を進め、安心して避難所での生活を送れるよう努める。



なか に し わたる
中西 渉

答

問

災害時の口腔ケア用品の整備状況は

計画的に整備していく

問 災害時に歯磨きができない状態が続くことで、避難所で誤嚥性肺炎や感染症が増えるとの報告がある。これは命に関わる問題であると考える。

災害時の口腔ケア体制強化と市民の健康増進に向けた取り組みとしての啓発活動と口腔ケア用品の整備状況は。

答 災害避難時など水が不足する状況下でも、口腔ケアが行えるよう、液体歯磨きや歯ブラシを市内4カ所の避難所に備蓄している。

研究や実例からも口腔ケアは災害時における健康維持にとって重要な役割であると指摘されており、口腔ケア用品を備蓄することが重要であると認識している。

今後は、歯周疾患検診などの受診率向上を目指し、市民への周知活動に努めるとともに、医療費の抑制等にも取り組む。

また、災害時に市民の生命と生活を守るため、食料や飲料水、トイレ用品をはじめとする生活必需品などの備蓄を計画的に整備しているところであり、これらの備蓄品について

は、災害発生時に必要不可欠なものを優先して準備をしている。

現在、口腔ケア用品は民生福祉班である健康福祉部で整備しており、今後とも関係部署と連携しながら計画的に整備をし、各避難所で必要となる資機材、食料、消耗品などの災害用備蓄の随時見直しや拡充を行い、災害に強いまちづくりを進める。

【その他の質問】

問 CO2削減について、本市における取り組みの現状は。

また、先行自治体の事例を踏まえた、重点分野と今後の新たな施策展開は。

答 国のカーボンニュートラル宣言の表明により、CO2削減

を重要な課題と捉え、公共施設や防犯灯へのLED照明の導入、施設空調機器の適正管理など、省エネの推進に取り組んでいる。

新ごみ処理施設の稼働を契機に、ごみに関する情報の見える化を行うなど、市民参加によるごみ減量によりCO2削減に寄与していく。



あ さ かつ ひこ
阿佐 勝彦

答

問

瀬詰大橋について災害時も通行できるのか

緊急輸送道路に指定するよう県に要望する

問

瀬詰大橋は徒歩や自転車での通行は突風による危険などがあり、少しでも安心して橋を渡ることができるよう、改善を要望してきた。欄干の補強や、路面表示を行うなど安全性を高めていただいているが、歩道の設置については、「現状、そのような構造物を加えることはできない」との、説明だった。

橋のたもとは、徳島中央広域連合西消防署があり、その南には災害時の備蓄倉庫もある。しかし、災害時の救援体制を想定した場合、瀬詰大橋は緊急輸送には適していない状況である。安心して歩行者や自転車が渡れるよう、早急な改修を要望しては。

答

本市と阿波市をつなぐ主要地方道志度・山川線にかかる瀬詰大橋は多くの方が利用されていることから、通行者や自転車の通行時の安全性を確保する対策について、道路管理者である県へ要望してきた。県によると橋梁の耐震化については、緊急輸送道路や津波避難路、集落の孤立が懸念される道路にかかる橋梁を優先的に実施しているとのこ

とである。

現在、瀬詰大橋は緊急輸送道路に指定されていないため、耐震化工事は未実施である。本市としては、緊急輸送道路への指定見直しについて県に要望していきたいと考えている。



瀬詰大橋

【その他の質問】

問 カスタマーハラスメントに遭遇した時に、職員がしっかりと対応できるためのマニュアルが必要と思うが。

答

事業所としてのカスハラ対策の考えや姿勢を明確に示す「カスハラ対策指針」と職員向けの「対応マニュアル」を年度内を目途に策定を進めていく。



おか だ みつ お
岡田 光男

答

問

高齢者の補聴器購入に補助は

助成に向けた検討を進めたいと考えている

問

聴力の低下は危険を察知する能力を低下させ、転倒のリスクや交通事故で死亡した例もある。難聴の高齢者の方が、住んでいる地域で、孤立せず安心して暮らせるよう補聴器購入に補助をすべきと考えるが。

答

県内では石井町、神山町、上板町、板野町、松茂町の5町で、補聴器購入の補助を実施している。

高齢者が適正に補聴器を使用し、より社会参加が進むことで、自分らしく安心して暮らすことができるよう、他の自治体の事例も参考にしながら、助成に向けた検討を進めたいと考えている。

【その他の質問】

問 こども誰でも通園制度と一時預かり事業との違いは。

答

一時預かりは、就労や疾病など保護者の都合により対応するもので、こども誰でも通園制度は、在宅育児の子どもの育ちを応援する事を目的としたものである。

問

学校給食の完全無償化は。

答

国による無償化の対象外となる児童への支援も含めた、子育て世代への公平な支援を検討する。

問

子どもはぐくみ医療費助成制度の完全無償化は。

答

完全無償化に向け、財源の確保などを含め、持続可能な制度設計となるよう検討を進めたい。

問

森林管理の今後の方針は。

答

「市に管理を委託したい」と意向を持つ所有者の割合が高い地域や木材の搬出が容易な地域を重点的に再度の意向調査を実施する。

問

火災事故につながるリチウムイオン蓄電池の分別回収の方針の徹底は。

答

市内9カ所の資源化モデル集積所にて拠点回収を開始し、今後も広報活動や啓発に努める。

問

教職員の働き方改革について、教員を増員する考えは。

答

関係教育機関と歩調を合わせ教員の増員などの要望を、今後も粘り強く行いたい。



たむら しゅうじ
田村 修司

答

問

県立川島中学校の廃止を県教委へ要望すべきでは

地域における中学校のあり方について協議を進めたい

問 県内の小中学校では、各地域の実態に応じた特色ある取り組みが展開されている。

本市では、川島中学校区で分散型小中一貫教育の調査研究が行われたが、今後の児童生徒の減少という課題を踏まえると、施設分離型ではなく、施設一体型での小中一貫教育を進めることで、効率的な学校運営が可能になるものと考ええる。

施設一体型小中一貫教育の推進について市の考えは。

答 今後10年、15年先を見据えると児童生徒数の減少は深刻化し、現状の取り組みが難しくなることも想定され、学校のあり方そのものを再考する必要がある。

必要に応じて、施設一体型の可能性も選択肢の一つとして研究を行うべきものと考ええる。

問 市立中学校の生徒数確保と地域コミュニティの持続という観点から、県立川島中学校の廃止を県教育委員会へ要望する考えは。

答 県教育委員会と情報共有を図りながら、地域における中学校のあり方について協議を進めたい。

【その他の質問】

問 オブスタクルスポーツを積極的に後押しすべきでは。

答 地域おこし協力隊の募集を開始するなど、引き続き市としての支援を実施する。

問 保育士の確保策としてインセンティブを高める施策を導入する考えは。

答 国の保育関連予算などの調査研究を進める。

問 教員の長時間労働について、本市の状況と改善に向けた取り組みは。

答 令和6年度の時間外在校等時間の月平均は、小学校が31時間、中学校が52時間である。

教員の勤務時間管理と健康確保措置の実施計画を策定し、一つ一つ課題解決を進めていく。

問 小中学校生のスマートフォン等の適切な利用について、独自の啓発活動は。

答 保健便りや校長室便りなどにおいて継続的に行っている。

議会のうごき(9月～11月)

9月

24日

国道193号倉羅トンネル開さく促進期成同盟会

29日

第171回徳島県市議会議長会定期総会

10月

1日

阿北特別養護老人ホーム組合議会

阿北火葬場組合議会

2日

四国横断線改良促進期成同盟会

3日

広報特別委員会

7日

総務常任委員会視察研修(三重県松阪市・津市)

8日

市)

15日

国道192号吉野川市・石井町・徳島市整備促進期成同盟会総会

合同通常総会

富山県砺波市議会行政視察来庁

9月

23日

文教厚生常任委員会視察研修(参議院議員会館・衆議院議員会館)

30日

徳島県西部市議会連絡協議会議員研修会

11月

1日

吉野川市環境センター落成式

5日

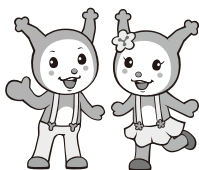
岡山県備前市議会行政視察来庁

6日

産業建設常任委員会視察研修(三好市・愛媛県伊予市)

20日

議会運営委員会



総務常任委員会

令和7年10月7日～8日

【三重県松阪市】

※ ● 救急搬送時における選定療養費の適用について

松阪地区では、松阪地区広域消防組合の救急出動件数が令和5年に過去最高となったことから、病院と地域の医院・診療所等の機能分担の推進と、地域の救急医療を守るため、令和6年6月1日から救急車で搬送された際にも、基本的に入院に至らなかった軽症の方を選定療養費の対象とする運用を開始して救急車の適正利用を推進している。



※選定療養費…一定以上の病床数がある医療機関が、他の医療機関等から紹介状なしで受診した患者に対し徴収できる保険外費用

【三重県津市】

● プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律に基づく再商品化計画について

津市では、令和6年5月30日に「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」に基づく再商品化計画の大臣認定を受け、プラスチック製容器包装廃棄物以外のプラスチック使用製品廃棄物の再商品化を進めている。

津市における再商品化率は他の先行自治体よりも特に高く、市民の高い分別意識と事業者の高度な技能によりCO2排出量削減を推進している。



文教厚生常任委員会

令和7年10月23日～24日

【参議院議員会館】

- 誰もが学ぶことができる機会の保障
- 学校の適正規模・適正配置（小中一貫教育）
- 公共施設等適正管理推進事業

本市においても増加傾向にある不登校児童生徒への対策や児童生徒数の減少による学校の小規模化を踏まえた学校運営、老朽化が進む市有施設の集約化・複合化の財源確保等の参考とするため、文部科学省および総務省の施策について研修を受けた。



【衆議院議員会館】

- 質が高く効率的な医療提供体制の確保
- 地域包括ケアシステムの更なる深化・推進
- 生活困窮者自立支援等（子どもの学習・生活支援事業等）の推進

市民の生活と健康を支える地域医療や今後、不足が見込まれている介護人材の確保策、家庭環境の課題などが要因となり貧困の連鎖を生むとされている子どもの貧困対策に関する厚生労働省の施策について研修を受けた。



産業建設常任委員会

令和7年11月6日

【徳島県三好市】

●有害鳥獣対策について

三好市では、有害鳥獣の捕獲支援や地域住民、地元猟友会と連携しながら捕獲活動に取り組んでいる。

また、センサーやGPSによるICTを活用した先進的な有害鳥獣対策に取り組んでおり、効率的・効果的な捕獲活動も行っている。



【愛媛県伊予市】

●伊予市自転車を活用した観光等推進計画について

伊予市では計画を策定し、自転車を活用して地域の魅力を発信し、観光振興や地域活性化を目指す取り組みを行っている。自転車が持つ環境への配慮や健康増進効果に着目し、観光や日常生活の移動手段として広く活用を目指すものとなっている。



行政視察受入状況

●令和7年11月5日

岡山県備前市議会 厚生文教委員会

ごみ減量化の 取り組みについて



タブレット試験運用

議会運営にタブレット端末を活用した会議システムを導入することにより、ペーパーレス化、業務の効率化等を推進するため、12月議会定例会の常任委員会からタブレット端末を用いた会議運営を試行しました。

今回の試行において明らかになった課題等を整理して本格運用につなげていきます。



句感 よしのがわ

春の足音が聞こえてくる頃、桜より一足早く咲き始めるのが梅の花です。梅は古くから「春を知らせる花」として親しまれてきました。奈良時代の貴族の間では、花を愛でる習慣があり、庭園や寺社で梅の花を眺めたり、和歌を詠むのが楽しみとされていました。これが、「花見」の始まりとも言われています。桜の花見が普及し始めたのは江戸時代からで、庶民の行楽として、桜の花見文化が形成されたとも言われています。私たちは「花見」と聞いて、真っ先に桜を思い浮かべますが、梅の花見を楽しむことも新鮮かもしれません。美郷地区では「梅の花まつり」が間もなく開催されます。足を運んで梅の花見を楽しんでみてはいかがでしょうか。



クイズ

□に当てはまる言葉は何でしょう。



吉野川市 □ センター (鴨島)

吉野川市では令和7年11月から新しいごみ処理施設が正式稼働しました。この吉野川市環境センターは、安心・安全・安定的にごみ処理を行える施設として最新の技術によって排ガス等の公害防止に万全の対策を講じた施設となっています。

チヨットひと言

- ★旧種野小学校をリノベーションしていろいろなイベントや交流をし毎回楽しく参加しています。 (三木さま)
 - ★道草キッチンを見ました。市内の風景がとても美しかったです。 誇れるふるさとです。 (鹿兒島さま)
- (前回の解答) 「たねのや」

応募先

〒776-8611 吉野川市議会事務局
TEL(0883)22-2241
FAX(0883)22-2242

締切日 令和8年3月31日(消印有効)

応募方法

はがき、またはFAXにクイズの答えと郵便番号、住所、氏名、年齢、電話番号をご記入の上、吉野川市議会事務局までお送りください。応募の際に議会だよりについての感想や「チヨットひと言」添えてみませんか。

●正解者の中から抽選で10名様に吉野川市の特産品を進呈します。議会事務局まで受け取りにお越しください。

あしがき

厳しい寒さが続いており、窓の外に目を向ければ、梅のつぼみがほころび始め、着実に春の足音が聞こえてきています。市民の皆さまにおかれましては、いかがお過ごしでしょうか。日頃より、本市の議会活動に対し深いご理解と温かいご支援を賜わり、厚くお礼申し上げます。

さて、今回の議会だよりでは、12月議会定例会の内容を中心に編集いたしました。特に、来年度の予算編成に向けた議論や市民生活に直結するインフラ整備、子育て支援、福祉・高齢者施策、産後ケア、経済活性化、防災の充実に関する一般質問など、限られた紙面の中でいかにわかりやすくお伝えするか、編集委員会でも議論を重ねました。

近年、社会情勢の急速な変化に伴い、議会に求められる役割も多様化しています。私たちは、皆さまから

寄せられる貴重な意見の一つひとつがより良いまちづくりの大切な種であると考えています。議会だよりが皆さまにとって市政をより身近に感じていただく一助となれば幸いです。

私たち議会も寒さに負けず、皆さまの暮らしに温かな春をお届けできるよう、一層の努力を続けてまいります。所存です。季節の変わり目、皆さまどうぞご自愛ください。

今後とも「議会だより」をよろしくお願い申し上げます。

戸出 敏夫



【編集委員】

委員長	中西 涉
副委員長	近久 寛
委員	戸出 敏夫
	枝澤 幹太
	菊川 充憲
	岡田 光男